

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県			職員の状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	550,916,239	561,689,041	実質収支比率	1.5	1.0					
グループ	D			知事	1	11,374		歳入総額	539,469,112	550,952,794	経常収支比率	89.1	94.3						
人口	22年国調(人)	1,002,198		副知事	2	8,930		歳入歳出差引	11,447,127	10,716,247	(※1)	(108.4)	(112.6)						
	17年国調(人)	1,035,969		教育長	1	6,298		翌年度に繰越すべき財源	6,991,628	7,925,670	標準財政規模	290,509,163	279,238,177						
	増減率(%)	-3.3		議会議長	1	9,215		実質収支	4,455,499	2,790,577	財政力指数	0.32798	0.34632						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	1,025,613		議会副議長	1	7,857		単年度収支	1,664,922	-358,341	公債費負担比率	19.7	20.2						
	22.03.31(人)	1,032,779		議会議員	44	7,469		積立金	20,175	24,414	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-0.7		一般職員	4,846	16,384,326		繰上償還金	1,397,514	1,290,577	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	4,726			うち消防職員	-	-		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	217			うち技能労務職員	267	3,390		実質単年度収支	3,082,611	956,650	実質公債費比率	11.8	11.1						
世帯数(世帯)	393,553			警察官	2,146	6,907,974		基準財政収入額	65,683,920	75,508,804	将来負担比率	190.4	205.1						
一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち一般職員	2,146	6,907,974		標準財政需要額	220,658,839	215,071,803	資金不足比率(※3)	-	-					
					うち消防職員	-	-		標準税収入額等	82,312,004	95,127,378								
					うち技能労務職員	267	3,390		經常経費充当一般財源等	265,198,994	257,861,802								
					警察官	2,146	6,907,974		歳入一般財源等	351,695,511	336,779,196								
					教育公務員	8,323	32,457,253		地方債現在高	889,347,821	856,117,899								
					臨時職員	-	-		うち公的資金	344,973,787	347,912,493								
					合計	15,315	55,749,553		債務負担行為額(支出予定額)	67,851,108	67,768,797								
					ラスバイレス指数	100.1			収益事業収入	3,335,252	3,574,757								
									定額運用基金	19,352,576	19,363,289								
									土地開発基金	17,849,733	17,849,733								
				積立金	4,032,745	4,012,570													
				現在高	17,542,632	14,544,379													
				その他特定目的基金	59,729,119	61,732,168													

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(12)	県立こころの医療センター事業会計	(15)	県営港湾施設管理特別会計	(17)	関西広域連合	(18)	和歌山県土地開発公社	○
(2)	農林水産振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(19)	和歌山県住宅供給公社	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(14)	土地造成事業会計					(20)	財団法人和歌山県国際交流協会	
(4)	母子寡婦福祉資金特別会計									(21)	社団法人和歌山県私学振興基金協会	
(5)	修学奨励金特別会計									(22)	公益社団法人和歌山県青少年育成協会	
(6)	職員住宅特別会計									(23)	公益財団法人和歌山県救急医療情報センター	
(7)	市町村振興資金特別会計									(24)	公益財団法人和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	
(8)	自動車税等証紙特別会計									(25)	財団法人和歌山県民総合検診センター	
(9)	用地取得事業特別会計									(26)	公益財団法人わかやま産業振興財団	
(10)	公債管理特別会計									(27)	財団法人和歌山勤労福祉協会	
										(28)	ウィンナック株式会社	
										(29)	公益財団法人和歌山県農業公社	○
										(30)	社団法人畜産協会わかやま	
										(31)	社団法人わかやま森林と緑の公社	○
										(32)	財団法人和歌山県栽培漁業協会	
										(33)	財団法人和歌山県下水道公社	
										(34)	南紀白浜空港ビル株式会社	
										(35)	公益財団法人和歌山県文化財センター	
										(36)	公益財団法人和歌山県水上安全協会	
										(37)	公益財団法人和歌山県暴力追放県民センター	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。